

# A Sociological Study in Some Impacts of Closing a Local High School on the Depopulated Community Area

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Todoroki, Makoto メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24517/00034738">https://doi.org/10.24517/00034738</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# 第1章 高校統廃合と地域コミュニティ

轟 亮

はじめに

平成16年（2004年）3月、過疎地域に立地するひとつの小さな高校が閉校した。石川県立町野高等学校である（以下、町野高校）。能登半島北部の輪島市中心部から、自動車でも海岸線に沿って20kmほど走り、珠洲市との市境に接する町野町曾々木地区に至ると、二階建ての校舎が日本海に面して静かに立っている。昭和47年（1972年）4月に独立校となって32年、3,224名の卒業生を輩出した地域高校の幕が引かれた。

この土地に所縁がない者には、気づかれ記憶されることもない、その必要もないと思われる出来事だ。しかしこの事例から筆者は、広く認識されるべき、日本社会の重要な潮流を捉えられるのではないかと思っている。本稿では、統廃合の決定過程、町野高校の歴史的な機能、地域の人口減少の状況等を明らかにすることを通して、高度経済成長期から00年代までの地域社会と高校教育制度、そして、これからの「学校教育と地域社会システム」という、社会学的な問題領域を考える手がかりを示したいと思う<sup>1</sup>。

## 1. 石川県における公立高等学校再編整備の経緯

### 1-1. 政策決定の流れ

石川県の高校再編整備は表1のようなステップからなっていた。

表1 石川県の高校再編整備案の決定過程

年(元号年)	事項
1990 (平成2)	「高等学校問題懇話会」発足
1995 (平成7)	「高等学校再編整備対策室」設置 「高等学校再編整備検討委員会」発足 (7月3日)
1996 (平成8)	「高等学校再編整備検討委員会」中間報告 (9月)
1997 (平成9)	「高等学校再編整備検討委員会」最終答申 『21世紀を展望した石川の高等学校教育の在り方について』 (3月17日) 「21世紀石川の学校教育推進会議」発足 (6月)
1999 (平成11)	石川県教育委員会『高等学校の再編整備に関する基本指針』 (5月25日) 石川県教育委員会『全日制高等学校の再編整備案』 (5月25日)

菊地（2001）および県資料から轟が作成

<sup>1</sup> 以下本章では、石川県の全日制の公立高等学校のデータに注目して議論を行う。高校教育制度についてより網羅的に考察するには、私立高校、定時制・通信制高校の動向も把握する必要があるだろうが、データ処理と議論とを簡略化するため、本章ではほとんど触れていない。しかし、能登半島北部には、再編問題が議論された当時、私立高校が存在せず、また定時制高校の規模も小さいため、これらの条件が全日制高校の再編に与えた影響はそもそも大変小さいものだったと考えられる。

平成 2 年（1990 年）の「高等学校問題懇話会」では、再編整備の具体的・実質的な議論がなされなかったが、のちの組織体制づくりの嚆矢となったとされている（菊地栄治 2001: 104 頁）<sup>2</sup>。本格的な検討は 5 年後に発足する「高等学校再編整備検討委員会」によって開始されることになる。

高等学校再編整備検討委員会の最終答申（1997）は本文 19 頁、資料 17 頁におよぶものである。学識経験者、産業界代表、保護者代表、学校関係者、行政関係者の総数 29 名（延べ 32 名）の委員で構成され、6 回の全体会と 7 回の専門部会（第 1 専門部会：学校規模について、第 2 専門部会：新しいタイプの学校・学科、定時制・通信制の在り方について）を経て、最終答申が取りまとめられている。菊地（2001: 104 頁）によれば、「そこでの議論がこれからの再編計画の内実を形作ることになった」。

平成 9 年発足の「21 世紀石川の学校教育推進会議」は、より広範に石川県の学校教育制度全般の検討を行うことを目的とするものであるが、同会議の委員計 27 名には高等学校再編整備検討委員会委員の約 3 分の 1 が再任されている<sup>3</sup>。この会議の議論を経て、石川県教育委員会は平成 11 年（1999 年）5 月 25 日に『高等学校の再編整備に関する基本指針』（全 12 頁）と『全日制高等学校の再編整備案』（全 1 頁）を公表するに至った<sup>4</sup>。

表 2 に『基本方針』の構成を示している。第 2 部（2）で、「統合の基準」が明記されており、その部分を以下に引用する。

表2 基本方針（1999 年）の構成

第 1 部	特色ある学校づくり
1	新しいタイプの学校
2	魅力ある専門高等学校づくり
3	定時制・通信制高等学校の在り方
第 2 部	全日制高等学校の規模の適正化
(1)	学校規模
(2)	統合の基準
(3)	留意事項

<sup>2</sup>石川県高校教育五十年史編集委員会（1999: 558 頁）に、提言「時代の進展、技術革新及び生徒減少期に対する高等学校の在り方や再編・整備について」（平成 4 年 3 月 12 日）が掲載されている。

<sup>3</sup>委員のリストは、『北國新聞』1997 年 6 月 14 日付朝刊 34 頁で知ることができる。

<sup>4</sup>同年 6 月 16 日には推進会議内に、高校再編の専門委員会が設置され、統廃合の詳細が検討されたが、結論は『基本方針』と大きく異なるものではない。その後、石川県の学校教育制度のグランド・デザインが、平成 13 年（2001 年）5 月発足の「石川の学校教育推進会議」およびその作業組織とでも言うべき「石川の学校教育振興ビジョン検討委員会」において検討され、同推進会議で確定された。これは、平成 15 年（2003 年）1 月 10 日の教育委員会会議において『石川の学校教育振興ビジョン』（全 144 頁）として公表されている。また、平成 17 年度入試から石川県立高校は、従来の三学区制が廃止され、全県一学区制をとるようになったが、この決定においても推進会議が同様の諮問会議としての役割を担った。

## 【統合の基準】

次の①又は②に該当する学校は、統合の対象として検討する。

ただし、全県的視野から、格別特色ある教育活動の展開が期待できる要因があるなど、特別な事情がある場合はこの限りではない。

- ① 1 学年 2 学級以下の学校で、将来にわたって、学級増が見込まれない場合
- ② 1 学年 3 学級の学校で、将来にわたって、定員を維持することが見込まれない場合

同時に公表された『再編整備案』において、再編整備を「第 1 段階として検討すべき学校」として 21 校が具体的に示され、そのなかに町野高校の名前があった<sup>5</sup>。町野高校と、隣接校である柳田農業高校とに対しては、状況判断として「2 校とも、将来にわたって 2 学級の維持困難」、方向性として「2 校とも、H14 に募集停止、H15 末に廃止」および「H14 に新タイプの学校新設（総合学科 2 + 農業科 1）」と記されている。ここにおいて、平成 15 年度末（2004 年 3 月 31 日）に町野高校を廃止することがはじめて文言化され、行政方針として公表された。

## 1-2. 最終答申（1997 年）と基本方針（1999 年）

### 1-2-1. 最終答申の構成と概要

少し戻って、今回の再編計画の基礎となった「高等学校再編整備検討委員会」の最終答申（1997）について、特に本研究の関心である、全日制公立高校の再編整備に関する議論に限定し、整理しよう。最終答申の構成は表 3 のとおりである。

これを通読してみると、現状認識、検討の基本姿勢、導かれる結論としての検討結果の主張という三部構成は明快であり、検討結果を一定の論理性をもって導出しようという姿勢、実証的なデータによって主張を裏づける態度を読み取ることができる。かなりの手間隙をかけて、慎重にまとめられた文書である、という印象を受ける。

表 3 最終答申（1997 年）本文の構成（抄）

I	高等学校教育の現状
1	全国の状況について
2	石川県の状況について
II	検討に当たっての基本的な考え方
III	21 世紀に向けた高等学校教育の一層の充実（検討結果）
1	学校規模等について
(1)	適正学校規模
(2)	新しいタイプの学校
(3)	私立高等学校との在り方
2	学校・学科の在り方（再編整備・適正配置）について
(1)	第 1 学区（能美郡以南の加賀地区）
(2)	第 2 学区（松任市・石川郡・金沢市・河北郡）
(3)	第 3 学区（羽咋郡以北の能登地区）
3	定時制・通信制の在り方（再編整備・適正配置）について
4	高等学校の活性化方策について

<sup>5</sup> 統廃合に関連するのは 9 校で、うち 7 校が能登地区（第 3 学区）所在の高校である。

第Ⅲ章で検討結果が示されるが、本研究が問題関心としている高校統廃合に関連するのは、第Ⅲ－２節の部分である。そこではまず、石川県の地理的条件と地域特性等を鑑みて、「学区別」に在り方を検討すべきだとする。「第１学区や第２学区では、生徒が同一学区のいずれの高等学校へも通学することが比較的容易なのに対し、県土の約半分の面積を占める第３学区にあっては、交通機関の制約とも相まって、通学範囲が自ずと限られることに加えて、生徒の通学実態をも考慮すれば、これを羽咋郡・市、七尾・鹿島、輪島・鳳至、珠洲郡・市の４つのブロックに分けて検討することが必要である」とする（10頁）<sup>6</sup>。そして第３学区（羽咋郡以北の能登地区）については、次のような検討結果が記された。やや長くなるが、引用して紹介する<sup>7</sup>。

#### 【第３学区の学校・学科の在り方についての検討結果】

- ① １学年２学級以下の小規模校の設置については、地域に根ざした学校として、地域生徒の志願状況、進学・就職・部活動等での学校の活力や地域社会の実情等を十分考慮して、慎重に検討することが望ましい。

その際、県内全域から生徒を募集することや非常勤講師の活用等、小規模校の活性化の方策を学校・地域・行政が一体となって検討する必要がある。

- ② 地域のどの学校も一律に学級数を減じて類似の小規模校にするのではなく、４つの地域（羽咋郡・市、七尾・鹿島、輪島・鳳至、珠洲郡・市）それぞれに、少なくとも１校は適正規模の学校を維持することが望ましい。

- ③ 多様な進路希望を有する生徒に対応して、地域の産業や伝統・文化等に関連がある系列を有する総合学科の設置も視野に入れて、学校の特色づくりを検討する必要がある。

- ④ それぞれの学校の特色を一層引き出すため、医療・福祉、外国語、環境や地場産業に関連する観光等の特色ある学科・コースの設置を含めて、より一層特色ある学校づくりを推進することが必要である。

- ⑤ 普通科と職業科の比率は約６：４となっており、県下全体の比率約７：３に比べ、職業科の比率が高い状況となっている。近年の普通科指向等を考慮すれば、普通科の定員比率を高めることを検討する必要がある。

（高等学校再編整備検討委員会 1997: 11-12 頁。下線、轟）

②にみられる「適正規模」とは何で、どのように求められているのだろうか。まず「Ⅱ基本的考え方」の部分で、検討の基本姿勢が述べられ、「Ⅲ－１－(1)」において、適正規模についての検討結果が提示される。これらの部分も、論理を明確にするために、順に引

<sup>6</sup>石川県の市町村については、本章の末尾の【資料 1】を参照のこと。所在地住所から判断するなら、町野高校は輪島・鳳至ブロックになる。しかし、伝統的に珠洲郡・市ブロックの中学校からも相当数が進学していた。また学区制は、2005 年度入試から廃止された。

<sup>7</sup>以下、引用は中途省略等をしていない。ここまでに言及した石川県行政文書は、2007 年 2 月現在 Web や出版という形での提供がなされていないので、情報公開法（平成 13 年（2001 年）4 月 1 日施行）以後の行政文書と同じ簡便さではアクセスできない。このため以下では、なるべくそのまま引用することとした。石川県行政情報サービスセンター（石川県庁内）で事前申請すれば、文書全体を閲覧することが可能である。

用しておきたい。

### 【適正学校規模についての基本的考え方】

本県では、望ましい学校規模を、従来から1学年4～8学級程度としてきており、大規模校については、個別指導の徹底が図りにくいなどのデメリットがあることから、生徒の志願状況等を勘案して段階的に解消するように努めてきた。

一方、小規模校については、1学年最低3学級以上の募集を基本としてきたが、生徒減少が急激に進み、平成8年度に1学年2学級募集の学校が第3学区で5校生じた。第3学区では学校数（22校1分校）が現状のままで推移すると仮定して、10年後の平成18年度までの平均募集学級数を予測すると、平成8年度3.3学級であるものが、2.2学級にまで減少する厳しい状況が試算される。

小規模校では、個別指導の徹底を図ることができるなどのメリットがあるものの、現実には学校の活力、多様な選択科目の開設、専任教科の教員確保等の面で、適正規模の学校に比べて問題点があることは否めない。

そのため、学校規模については、以下の視点に立って検討を進めることにした。

- ① 1学年9学級を上回る大規模校については、志願状況等を勘案しながら引き続き、段階的に適正規模に近づけることが必要である。
- ② 最低学級規模については、1学年3学級以上を基本とし、2学級規模以下の小規模校の設置については、生徒の志願状況、通学の利便性、地域との密接な連携、教育効果等の観点から慎重に検討することが必要である。

（高等学校再編整備検討委員会 1997: 5頁。下線、轟）<sup>8</sup>

### 【適正学校規模についての検討結果】

学校の適正規模は、学校の活力や管理運営、本県高等学校の施設・設備の整備状況等から見て、現時点では1学年4～8学級程度とすることが望ましい。

多様な個性の生徒が集まり、多感な青年期的人格形成に大きく影響する高等学校教育においては、中学校に比べて、さらに多様な教育活動の展開が要求される。このため、生徒一人一人の個性や進路の多様化に対応し、弾力的な教育課程を編成するうえで、多様な選択科目の開設等が必要で、学年毎に一定以上の学級数が必要となる。

- ① 大規模校については、学校運営や生徒一人一人に行き届いた生徒指導及び進路指導を行うために、1学年8学級程度にまで漸減することが望ましい。
- ② 1学年2学級規模以下の小規模校については、個別指導の徹底を図ることができたり、個々の生徒の存在感が高いこと等の利点があるものの、教員配置等に制約があり、多様な選択科目の開設や習熟度別学級編成の実施が困難であるという問題点もある。また、切磋琢磨の機会が減少するほか、教育の今日的課題である生徒の多様な個性の伸長や能力・適性、進路希望に応じた教育活動を展開しにくい状況がある。

したがって、本県高等学校教育水準の維持・向上を図り、学校が活力を保って効果的

<sup>8</sup> 審議の大前提は、「40人学級編成」と「3つの学区制」であるとされている（1頁）。また、下線部にある、平成8年度入試で2学級募集の5校とは、宝達、七尾農業、穴水、柳田農業、町野の各校である。

な教育活動を展開していくためには、学校規模は従来どおり、1学年3学級以上が望ましい。しかしながら、第3学区では学校数が現状のままで、通学可能な範囲に少なくとも1校は適正規模校を維持すると仮定すれば、平成18年度頃には1学年1学級募集校が8校、2学級募集校が8校程度生じ、小規模校が過半数を大きく上回る学校規模構成となり、小規模校特有の教育上の諸問題に直面することを指摘しておかなければならない。

なお、2学級規模以下の小規模校の設置については、地域の実情はもちろん、志願状況を十分考慮して、慎重に検討することが望ましい。この場合、学校活性化の状況や特色ある教育活動の展開状況等をも考慮して、対応する必要がある。

(高等学校再編整備検討委員会 1997: 7-8 頁。下線、轟)<sup>9</sup>

つまり、高校の適正規模は1学年4～8学級程度が望ましいが、現に1学年2学級規模以下の小規模校があることを踏まえて、従来どおり1学年3学級以上が基本であるという「基本的考え方」を設定する。そして、第3学区では中学校卒業者の減少により、早々に1校あたりの1学年の学級数(平均学級数)が3.0を割り込むため<sup>10</sup>、2学級規模以下の小規模校の設置については、「慎重に検討すること」が望ましい、と結論づけている。

そして、「適正学校規模」についてのこの検討結果を踏まえ、既述のように「第3学区の学校・学科の在り方」についての結論が導かれた訳である。その要点を繰り返すと、①1学年2学級以下の小規模校の設置については、「慎重に検討すること」が望ましい、②一律に学級数を減じるのではなく、4つのブロックそれぞれに、「少なくとも1校は適正規模の学校を維持すること」が望ましい、とした。同語反復が多いために筋が見えにくくなっているが、おおよそ以上のように展開されている。

### 1-2-2. 最終答申の特徴

地元紙の『北國新聞』(1997年3月11日付朝刊32頁)は、「社会的影響が大きい」ことを理由として、最終答申が具体的に統廃合問題には踏み込まないだろうという見込みを報じている。その見込みどおり、具体的な学校名には全く触れられず、統廃合の基準も示されなかった。むしろ、おわりの部分で再び、「高等学校の存在そのものが地域社会に与える影響が極めて大きいことから、学校・学科の再編整備・適正配置等の具体化に当たっては、志願状況、学校の活力、地域の実情等を十分に考慮し、個別・具体的に地域の意見を十分に聴きながら慎重に検討することが重要である」(19頁)と繰り返し、統廃合についての慎重な姿勢を強調している。しかしこの慎重さが、後述のように2年後の『基本方針』と『再編整備案』の提示に唐突感を与え、大きな波紋を生んだとも言える。

屋敷和佳(2001)の各都道府県の高校再編の動向分析によれば、この時期前後にかなり多くの都道府県において高等学校再編整備が議論されている。審議会の答申等が提出されてから、計画の公表までの期間は平均的には「1年から2年の間」(15頁)なので、石川県において特に短かったわけではない<sup>11</sup>。具体化のプロセスにバリエーションがあったよ

<sup>9</sup> 40人学級編成は、3つの学区制とならんで、委員会の審議の大前提とされている(1頁)。

<sup>10</sup> 最終答申の資料9-10頁に、シミュレーションの結果が示されている。整理して、本章末の【資料2】に掲載した。

<sup>11</sup> ただし、屋敷(2001: 16)のまとめによれば、実施計画の公表までに、島根県では9年、

うである。『朝日新聞』（1999年7月6日付石川面23頁）は、「対象校を特定する前に、統廃合の基準を設けた県」もあり、鹿児島県では1996年に基準が示されてから3年間の猶予期間が設けられ、それが「理解を得るための期間」および、県や自治体、学校が活性化策に取り組む期間となり、「廃校の基準に該当していた学校の中には、この間に基準をクリアしたところもあった」と報じている。石川県が採用したのは、東京都や鳥取県と同じく、いきなり「対象校を明示する方法」であった。最終答申は統合の基準を示さなかったことで、問題をやや曖昧なままに先送りにしてしまった感がある。

さて、なぜ小規模校は統廃合されるべきなのだろうか。すでに引用したが、最終答申は、小規模校には、「個別指導の徹底を図ることができるなどのメリットがある」が、「学校の活力、多様な選択科目の開設、専任教科の教員確保等の面で問題がある」、とする<sup>12</sup>。より具体的には、「教員配置等に制約があり、多様な選択科目の開設や習熟度別学級編成の実施が困難である」、また、「切磋琢磨の機会が減少するほか、教育の今日的課題である生徒の多様な個性の伸長や能力・適性、進路希望に応じた教育活動を展開しにくい状況がある」とする<sup>13</sup>。

小規模学校の活力の低さの指摘は、実証的根拠が十分ではない主張に思われる<sup>14</sup>。本書第5章で示したように、高校生調査の結果、社会的に望ましいとされる回答選択の比率が、全国のデータと比べて町野高校の生徒の方で高くなっている項目も多い。また、常識的には最も重要な統廃合の根拠であるとされる、財政再建のための行政改革、「緊縮財政」（松原2004:10頁）について、教員確保の問題というかたちで触れられているものの、直接的には言及していないことに違和感を覚える<sup>15</sup>。財政上ではなく教育上の理由が検討の中心だとしながら、その教育上の理由を説得的に示せていない。現実には非常に困難であり、審議会答申とはそのようなものとして必要とされ機能しているのかもしれないものの、審議会が純教育領域の論理に基づいて、県独自の教員の加配等のようなビジョン（夢）を答申すること、行政サイドに財政上の工夫を要求することもありえるのではないだろうか。今回の例からは、財務・総務サイドの、事業サイド（今回の場合は、教育行政サイド）に対する優越、諮問する側の諮問される側に対する優越という、今日の中央政府で見られる構造を、県レベルの行政においても確認することができるように思う<sup>16</sup>。

国の教育行政との関連はどうだったのだろうか。文部科学省のホーム・ページを見ると、

---

宮城県や福島県では約6年の議論を積み重ねている。

<sup>12</sup> 『基本方針』でも、ほとんど同じ表現が用いられている（10頁）。

<sup>13</sup> 屋敷（2001:15頁）でも、「行事・生徒会活動・部活動等における活力が失われたり、教職員配置数の減少につながって科目開設が制約されたり十分な教科指導が難しくなるなど、教育効果の低下や教育環境の劣化が拡大する恐れがある」としている。

<sup>14</sup> 調査不足であり、集団の規模が小さくなると競争性が低下し、それにもなって達成水準が低下するという経験的命題がすでに検証されているのかもしれない。

<sup>15</sup> 「Ⅱ 検討に当たったの基本的な考え方」のはじめに、「本検討委員会では、生徒減少期における高等学校の再編整備や適正配置等を、行政上の効率化や合理化といった視点からだけではなく、本県高等学校教育の活性化を図る観点から検討を進めることにした」と記されている（4頁、下線、轟）が、第一の視点からどのような検討がなされ、第二の観点からはどうで、両者はどのような関係があるのかは不明である。

<sup>16</sup> 石川県の教育長は1995年4月以来3代にわたって、教育界ではなく、知事部局の現職部長から任命されている。1995年以前にはこのような人事はありえなかった。

当初から文部省（当時）は、各都道府県の高校再編整備の動向について詳細にデータ把握していることがわかる。中央行政レベルで高校統廃合を、少なくとも許容している、あるいは積極的に推進していると考えられるべきだろう。

最終答申では、高等学校教育の全国状況として、総合学科を提案した第14期中央教育審議会（1989年4月発足）の答申（『新しい時代に対応する教育改革』1991年）、教育内容の多様化・個性化を掲げる高等学校新学習指導要領の適用（1997年）、子どもたちの「生きる力」の育成を教育理念として掲げ、特色ある学校づくり、「ゆとり」、学校週五日制を示した第15期中央教育審議会（1995年4月発足）の第一次答申（1996年）に言及している<sup>17</sup>。これら中央教育行政による教育改革の流れが、最終答申では前提とされている。ここから、当時の石川県の教育行政にとって、高校再編整備自体が目的ではなくて、国の教育改革が指し示す「新しい教育理念」を地方において実現するための手段であったと考えることができる。

例えば、岩木（2004）は、臨教審（1984～87年）にはじまり、2003年の新学習指導要領の施行に至るまでの20年間に、旧い近代能力主義のもとでおこる教育荒廃に対応するために、既存の知識伝達型教育から、高い多様性と選択性を保障する「個性教育」を実現しようとする教育改革の潮流を指摘している<sup>18</sup>。総合学科は、その期間前半に提示されたひとつの「目玉」であった。総合学科を置く高校は、教育内容の多様性と選択性を保障するために、一定以上の学校規模をもつことが必要になる。石川県では、この当時の教育改革の「目玉」を、「通学可能な範囲に少なくとも1校の設置を検討する」（『基本方針』2頁）というかたちで引き受けた。そして、大部分が小規模校である第3学区（能登地区）では、統廃合によって学校規模を確保した上で、総合学科を設置するという政策がとられることとなったと考えられる。

このように、石川県の高校再編整備計画には、国レベルの教育改革政策への、地方の対応という側面があったと考えるべきだろう。そのなかで統廃合計画が策定されたのである。

### 1-3. 基本方針の公表後の出来事

地元紙では事前観測がしばしば報じられていたものの、一般住民にとって『基本方針』と『再編整備案』が1999年5月に公表され、統廃合プランが具体化されたのは「唐突」であった。また驚くべきことだが、『朝日新聞』（1999年7月5日付石川面29頁）によれば、対象校の校長にとっても、この時期に統合の基準が提示されることは「突然」だったという。町野高校については、1997年2月にPTAや地元住民、小中学校などの関係者（79名）で構成される「永続期成同盟会」が設立され、存続に向けての活動、特色ある学校づくりへの支援という前向きな取り組みを強化していたが、その最中に突如決定が示されるかたちとなった。

このように捉えられたため、再編計画に対して、保守的な政治風土の地域としては珍しくさまざまな形の反対の意思表示がなされた。表4に基本方針後の動きを整理して示した。

<sup>17</sup> 轟（1995）は、90年代前半までの教育改革の議論について、若干の整理を行っている。

<sup>18</sup> 岩木（2004）の説明からは、実は臨教審以来の教育改革の流れは直線的なものではなく、経済界と文部省、政治の複雑なせめぎあいのなかで、蛇行しながら、ついには新自由主義的な二重構造（エリート教育と個性浪費的大衆教育）に至ったことがわかる。

表4 『基本方針』公表後の動き

年	月 日	事項	
1999 (平成11)	6 16	学校教育推進会議内に高校再編の専門委員会を設置	
	6 20	存続期成同盟会の臨時役員会	
	6 30	県教委の輪島市(市役所)での説明会で、新設校は柳田農の敷地に置く案	
	7 6	高校再編整備専門委員会の町野高校現地視察	
	7 14	輪島市議会全員協議会で不満表明(6月に「存続を求める決議」採択)	
	7 23	県教委による町野高校教職員への事情説明会(教育次長、学校指導課長他2名)	
	7 27	輪島市主催の町野地区への地元説明会(非公開。教育次長、学校指導課長他)	
	8 30	町野高校で中学3年生の体験入学	
	9 25	輪島市議会、「町野高校の存続等に関する意見書」などを採択	
	10 5	県教育長、県議会予算特別委員会で統合方針を改めて示す	
	10 28	輪島市内の中学校PTA役員らに対する県教委の説明会(教育次長他2名)	
	2000 (平成12)	2 16	文教公安委員会で、教育次長が新設校の名称を「能登青翔高校」にしたいと表明

『朝日新聞』、『北國新聞』および石川県議会録から轟が作成

地元の理解を得るための説明会が幾度もなされたものの、地元関係者の前向きな同意を得ることはできなかったと考えられる。しかし、少子化時代の必要性という論理に、過疎化によって数の力を失った反対住民・関係者は抗することが難しく、県議会でもあまり議論が戦わされることのないまま、教育委員会の方針どおりに再編計画が認められることとなった。これによって、平成14年度入試から町野高校は募集停止され、新設校が統合先の敷地に立地されることから、平成15年度末で閉校(廃校)となることに決まった。

石川県の高校数の推移は図1の通りである。1970年代以来30年に渡って安定していた学校の布置状況が、大きく変えられたのである。

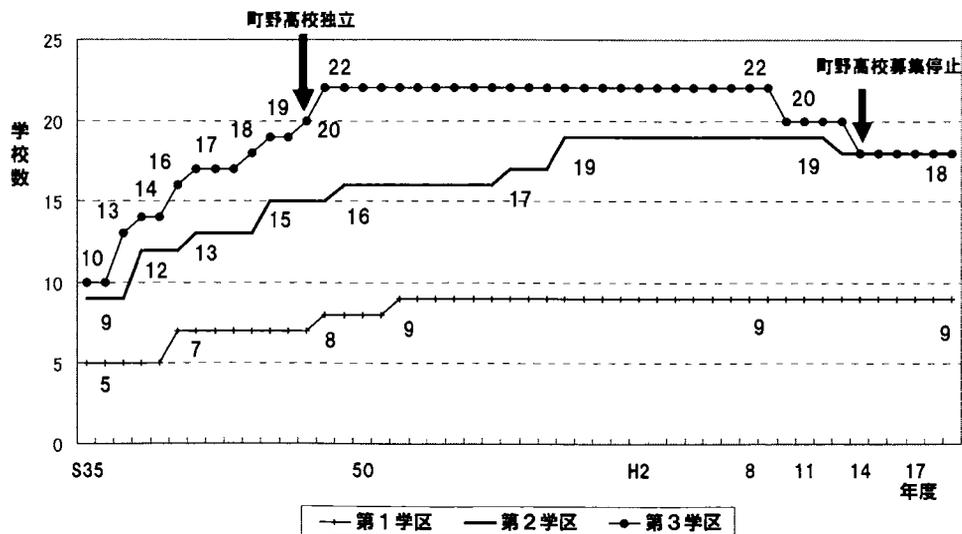


図1 学区別・高校数の推移(1960-2007年度募集分)

## 2. 町野高校の32年と地域の人口減少

### 2-1. 沿革

石川県立町野高校（全日制普通科）の歴史は、表5のようにまとめられる。

表5 町野高校の歴史（概略）

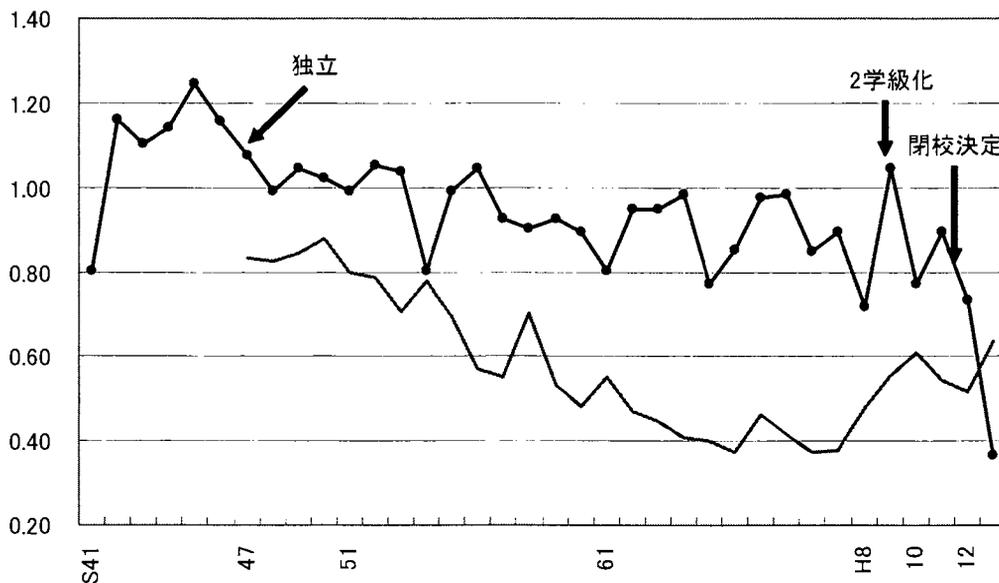
年	事項
1942（昭和17）	町野町立実科高等女学校が創立
1951（昭和26）	石川県立柳田農業高等学校町野分校（定時制家庭科（女子）2年制）
1962（昭和37）	町野町区長会が全日制高校誘致を決議
1963（昭和38）	4月，期成同盟会 発足
1964（昭和39）	石川県立柳田農業高等学校町野教場（全日制普通科3年制・1学級）
1967（昭和42）	石川県立輪島高等学校町野分校（全日制普通科3年制・2学級）
1971（昭和46）	曾々木地区に新校舎竣工、移転
1972（昭和47）	4月，独立 石川県立町野高等学校（全日制普通科3年制）
1973（昭和48）	3月，第1回卒業式
1979（昭和54）	特別教室棟の竣工でプレハブ校舎解消
...	
1993（平成4）	40人学級（入学定員が135人から120人に）
1995（平成7）	推薦入試導入
1996（平成8）	入学定員80名に減（2学級化） 高等学校再編整備検討委員会中間答申
1997（平成9）	2月，町野高校永続期成同盟会 発足
1999（平成11）	5月，『基本方針』と『再編整備案』で閉校が決定 町野高校存続期成同盟会
2004（平成16）	3月，閉校

『閉校記念誌』、『二十周年記念誌』および『朝日新聞』、『北國新聞』から彙が作成。

1960年代当時から、奥能登地域での過疎化は県行政の問題として認識されていたので、町野高校の独立には、地域住民の10年間にわたる熱心な誘致活動、陳情が必要であった。広大な敷地を、全国に散っている地主を訪ねて確保し、石川県に寄贈するという、地区住民の努力もあった<sup>19</sup>。高度経済成長期に、全国で高等学校進学熱意が大きく高まり、「高校進学率の爆発的な拡大」が起こったことの、地方における一事例と考えることができるだろう。このような熱意のもとに設立された独立校、町野高校だが、地元中学校からの進学者に関してすぐに問題をもつようになってきた。統計データでそのことを確認する。

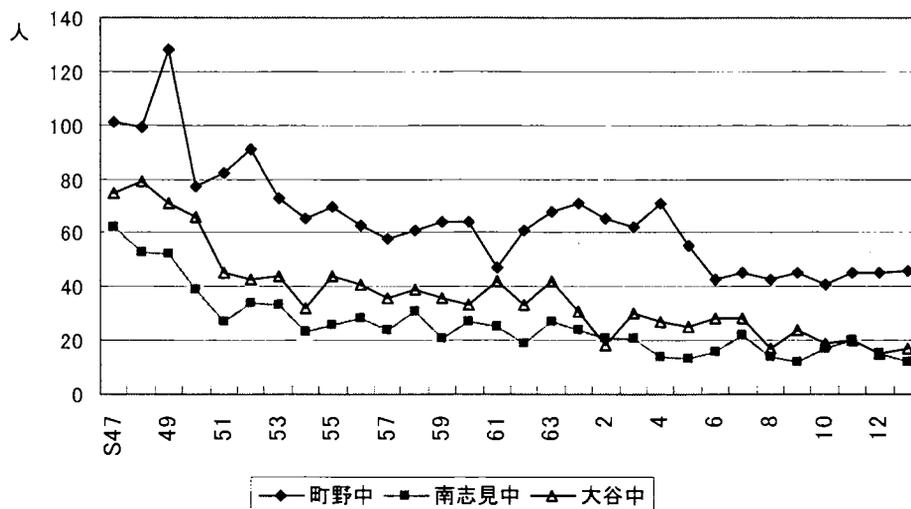
図2-1は、町野高校の志願倍率（上グラフ）と、町野高校が最寄りである中学校3校（町野、南志見、大谷）の出身者による町野高校入学者の占有率（下グラフ）を表したものである。志願倍率は、独立8年目に0.8倍となり、その後0.8倍から1.0倍の間で波を描いている。昭和47年度から平成7年度までの志願倍率の平均は0.84倍で、定員の8割強しか応募者を獲得できなかった（あるいは、8割強は獲得できた）ことがわかる。

<sup>19</sup>誘致運動の経緯については、大角幸雄（1991）の手記によって知ることができる。



『閉校記念誌』から轟が作成

図 2-1 町野高校の志願倍率と地元3中学の占有率



『石川県教育関係職員録』(各年度)から轟が作成

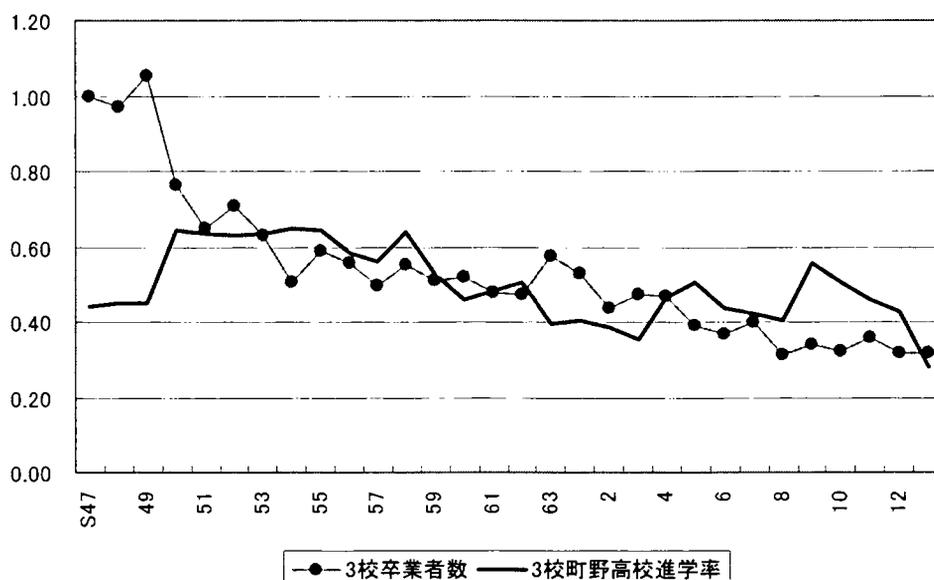
図 2-2 地元3中学卒業生数<sup>20</sup>

この理由のひとつは、入学者の中での地元中学出身者比率（占有率）が低迷したことがあげられる。もともと8割以上の生徒が地元3校の出身者であったが、比率はどんどん低下し、90年代前半には40%を割り込む年もみられる（図2-1の下グラフ）。在籍生徒の比率を指標とするなら、町野高校は地元を支えられていなかったことがわかる。

当然、地元地域の少子化が相対的に早く進めば、占有率も低下することが考えられる。図2-2に示したように、地元3校の中学卒業生は急激に少なくなっている。占有率の低

<sup>20</sup>データ整理について、川端優香里氏(平成18年度金沢大学文学部4年生)の協力を得た。

下はこのことに起因する。しかし、さらに違った次元の要因も見出すことができる。図 2-3 は、昭和 47 年度の地元中学 3 校の卒業生数を 1.00 としたときの各年度の値を示したグラフ（3 校卒業生数）と、3 校の卒業生総数のうち町野高校に進学した者の比率を示したグラフ（3 校町野高校進学率）である。このうち 3 校卒業生数の推移は図 2-2 を合計したものなので、ほぼ同じ形状となる。他方、3 校からの町野高校への進学率は、70 年代には 6 割ほどであるが、1980 年代の終わりまでに 4 割ほどに低下し、90 年代以降はやや波があるが 6 割台に回復することはない。昭和 47 年度から平成 10 年度までの町野高校への進学率の平均は 0.51 である。この間、高校進学率は 90% を超えていたので、半数近くの地元中学生が、かなり早い時期から他の高校に進学する傾向をもっていたことがわかる。



『石川県教育関係職員録』（各年度）と『閉校記念誌』から轟が作成

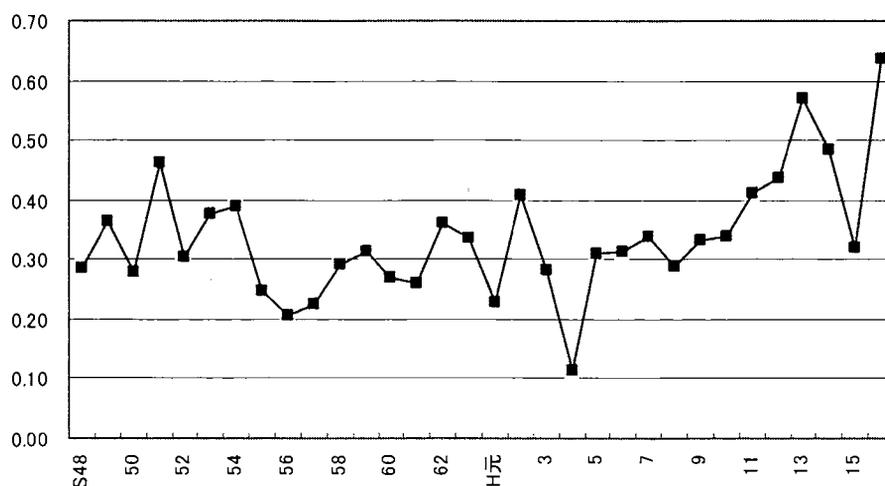
図 2-3 地元 3 中学からの進学率

町野高校に進学しない地元中学卒業生の主な進学先は、奥能登地域の有力進学校である輪島高校と、専門学科（職業学科）から成る輪島実業高校であった<sup>21</sup>。両校とも、輪島市街地に立地しており、特に、高校卒業後に高等教育への進学を考える生徒と保護者にとって、輪島高校は第一志望校となる。図 2-1 にみられる、地元 3 中学の占有率が低下した時期には、高等教育進学希望者が輪島高校に流出し、輪島市街地の高校の収容力を超えた中学卒業生が町野高校に進学するという、一種の交換が起こっていた。高等教育、特に大学進学希望の高まりによって、この傾向は強化されるが、輪島市街地での少子化により、市街地居住の中学卒業生すべてが 2 校で収容可能となり、町野高校にまで流出しなくなったため、町野高校への志願倍率が急速に低下することになった。つまり、地元における少子化現象だけではなく、学歴社会における大学進学アスピレーションの高まりが、町野高校への進学希望者を減少させたと言えることができる。

第 5 章でみる高校生調査（2003 年）の結果では、町野高校においても、7 割の生徒が高

<sup>21</sup> 高校・中学関係者からの聞き取りによる。統計データによる確認は今後の課題である。

校卒業後の進学を希望している。また、進路意識では、「両親よりは高い地位や名声を得たい」という回答が全国調査の2倍となっており、学歴を媒介とした地位達成志向の強さを確認できる。理論的にはむしろ進学熱が冷却されるべきはずの層の意識がこのようであることから、この地域の生徒、保護者の進学アスピレーションの高さを理解できるだろう。学歴社会に関わるこのような意識が、町野高校の生徒募集に不利に働いた。



『閉校記念誌』から轟が作成。専門学校進学を含む

図 2-4 町野高校卒業者の進学率の推移

図 2-4 に、卒業生のうち、卒業後の進路が四年制大学・短大・専門学校等であった者の比率を示したが、全国的な趨勢と同様、90年代に急増していることがわかる。

統計データから確認できる町野高校の30年間のパフォーマンスは以上のとおりである。

## 2-2. 止まらない人口の流出

町野高校の卒業生は、進学する場合は必ず市外へ出ることが必要になる。就職の場合でも、輪島市街で就職するか、郵便局に勤めるか、自営業を継ぐなどの他は、市外に出なければならないので、金沢市に移動する者が最も多くなる。金沢市市街から町野地区までは、有料自動車専用道路を利用して、自家用車で2時間半ほどかかる。

図 3 に、1994年（平成6年）の住民基本台帳人口を100.0として、2002年（平成14年）までの、輪島市の年齢階級別人口の変動を示した<sup>22</sup>。全年齢人口では、この8年間で人口は10%程度減少しているが、20代後半についてはほぼ横ばいである。高校卒業後の青年について、輪島市の収容能力は、1,300人程度で変化していないことがわかる。しかしながら、義務教育期にある10代前半と、その親世代にあたる40代後半の人口は、ほぼ同形で急減している。10代については出生数の低下（少子化）の影響も含まれるが、40代後半については、Uターン者の減少、あるいは転出者増加まで起こっていることを推測させるものである。

<sup>22</sup> 『民力2004』（朝日新聞社）のデータ。原データは、総務省自治行政局市町村課編『住民基本台帳人口要覧』、および総務省統計局統計調査部国勢統計課編『住民基本台帳人口移動報告 人口移動の現況』である。

このように、輪島市全体の過疎化は進展しており、さらに地方に位置する町野地区のコミュニティでは、この傾向が一層顕著になっていると考えられる。

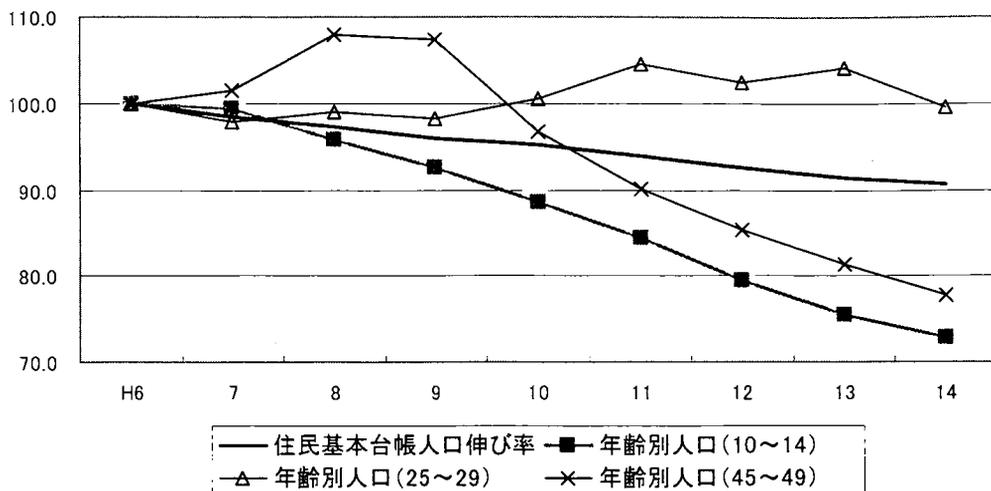


図3 輪島市の人口変動

### 3. 地域高校の地域社会維持の性能

ここまで見てきたように、学校統廃合が必要となるのは、地域の学齢人口が減少することにより、適正学校規模が確保できない、という理由からであった。そこで人口規模の推移に対応して、学校を再編していく。この方針は、政策科学的にあまりに無策ではないだろうか(新自由主義とは、政治を行わないことを意味してはいないだろう)。筆者は、学校教育と人口移動の相互作用をシステムとして理解することで、より適切な対応策を発見することが可能であると考える。

学校教育と人口移動について、二つの重要なメカニズムがある。第一に、地域の教育機会が劣位であると認識された場合に、より良い生活機会をもとめた人口流出が起こる。先に見た、輪島市の人口変動はそれを推測させるものである。本研究の住民意識調査(2004)データを用いた川端真一(2006)の分析は、「石川県内のどこに住んでいるかによって、学校教育を受ける機会に差があると感じる」という「教育地域差の認知」について、金沢市の近郊都市住民に比べて輪島市住民がより認識していること、そして、暮らし向き評価が悪い層どうしを比べた場合でも、両市住民間に有意な差異があることを明らかにしている。このような地域差の認知は人口流出を促進することになるだろう。人口規模に比例させた形で高校再編を行うことは「教育地域差の認知」を高め、このメカニズムの作動を加速することになる。地域高校を統廃合してでも、学区という広域で高校の多様化をはかるため「総合学科」を設置するという施策は、むしろ「教育地域差の認知」を高めることになるだろう。われわれの調査データでは、高校教育において「どの地域にも同じレベルの進学校があること」を重要だとする人ほど、教育地域差の認知が高いからである<sup>23</sup>。

第二のメカニズムは、第一のメカニズムがある一方で、高等教育進学希望者のニーズに

<sup>23</sup> 新設の能登青翔高校総合学科(定員40名)の志願倍率(平成17~19年度)は、0.86、0.97、0.78と健闘はしているが、良好とは言えない数値である。

応えることが、若年層人口の流出をまねくという、一種のジレンマ状況である。町野地区の高学歴志向は、進学校である輪島高校への進学傾向を高めたが、この層は高校卒業後には都市部に流出してしまうために、将来の地域の担い手を失う事態を招いている。

このように、高校教育の編成と人口管理の問題は、上手にバランスを取ることが求められる難しい課題である。この課題は、町野地区や輪島市といったレベルでだけ重要なのではない。エリート層となる人材確保の水準維持や都市部の若年雇用者問題という点で、金沢市や県レベルの利害に関わる課題である<sup>24</sup>。この課題を石川県では、通学域に1校の進学校を適正規模で確保し、その高校と専門高校および低位普通高校とをセットにする、学校タイプ維持型の施策で解こうとしている<sup>25</sup>。しかしながら、少子化のさらなる進行は進学校にまで影響を与えており、輪島高校の志願倍率（平成14～19年度）は、1.00、0.99、0.96、0.79、1.03、1.08と推移しており、選抜性を失いつつある状況を推察できる。課題はさらに難しい段階に進んだと言えそうである。

吉川徹（2001）は、島根県の山間地域にある県立高校（横田高校）進学クラスの高校生から、在学時と卒業後のパネル・ライフコース・データを得、その分析から、「ローカル・トラック論」を展開した<sup>26</sup>。吉川によれば、島根県では、「流入人口の少ない地方県が行政・福祉・医療・教育・産業のシステムを良好に維持していくため」に、「エリート予備層を県内で生産し、さらにそのエリート層をできるだけ県内に引きとめ」という若年層人口の流量調整（流出対策）を、意識されないほど当然のこととして、政策的に行っている（212頁）。具体的には、県立高校の高進度学級への大きな財政投資、島根形式といわれるきめ細かい習熟度別クラス編成システム、県内の各郡にくまなく小さな普通高校を設置・存続し、進学を支援することでエリート養成の裾野を広げる教育があげられる。そして1990年代では、島根県の高校教育システムが、島根県という地域社会の維持・存続にそれなりに効果的に機能していることを示唆している。

吉川が述べるように、その地域のローカル・トラックの構造は、「それぞれの地域環境と歴史」（231頁）、「過疎化、少子化、国の高等教育政策、各県の教育政策、大衆教育社会の社会意識などの多くのダイナミズム」の微妙な均衡（236頁）によって、定まる。そして、「それぞれの地方県固有の教育政策と人口流出対策」があるはずである（235頁）。

町野高校の統廃合に見える地域の人口問題を、われわれは吉川のローカル・トラック論を市あるいはそれより小さな地域単位に適用することで取り扱うことができるだろう。島根県における、一郡一高校制による地域高校の維持、習熟度別クラス編成と高進度学級への資源投入という制度は、先に述べた石川県の学校タイプ維持型対応とは対照をなしており、有効性を比較することで、地域社会の維持に機能する学校教育制度を設計することが可能となるだろう。

---

<sup>24</sup>小杉（2002）によれば、学歴が低い（高校中退者や高卒者）とフリーターの出現率が高くなるという。小杉のデータは東京在住者のものであるが、地方出身就職者がそこに含まれているとするなら、高卒者の地域移動とフリーター問題が接続する可能性があるだろう。

<sup>25</sup>濱口紀一郎（2007）の研究によれば、この施策は現在でも能登北部地域で取られている。

<sup>26</sup>本報告書第3章の若槻論文は、吉川（2001）と同じ高校について、四年制大学進学以外の若年層流出の進路をオリジナル・データにより、分析したものである。ローカル・トラックの概念図は、本報告書第3章（若槻論文）の図1を参照のこと。

## おわりに

石川県の平成 19 年度（2007 年度）公立高校全日制出願状況が 2007 年 2 月 27 日に確定した。各高校の関係者は、受験生や保護者以上に切実な関心をもって、この情報に注視したことと思う。第 2 期の高校再編計画の、最も重要な判断基準となると考えられるからである。第 2 期高校再編を進める方針は、2005 年 10 月 11 日の県立学校長会議で、山岸勇県教育長（当時、現副知事）が表明した。1999 年の『基本方針』の見直しを検討している（『朝日新聞』2005 年 10 月 13 日付石川面 30 頁）。

さらに、『北國新聞』（2006 年 2 月 8 日付朝刊 5 頁および 4 月 14 日付朝刊 1 頁）は、次期高校再編整備を、石川県教育委員会が具体的に進めていることを伝えている。2006 年度に「学力向上教育改革推進会議」を発足させ、次期高校再編整備を協議する「教育改革専門委員会」を設置する、少子化に伴う募集定員割れに対応するため、次期高校再編を 2008 年 4 月の入学時から段階的に進める、そのために、上記の専門委員会を中心に「一学年三学級以上」とする現行の再編整備指針の見直しに入る、というスケジュールで進行している。平成 19 年度入試では、能登地区の高校 18 校のうち、なんと 13 校が定員割れを起こしている。第 2 期再編案において、能登地区の高校を中心に大規模な統廃合が示される可能性が高い。しかしながら、一般の関心はそう高くなく、この春の県議会議員選挙の争点にもなりそうな気配がない。おそらく前回同様、県議選後に方針が示されるのだろう。このように書いていると、まるである種の既視感に襲われるかのようである。

再度繰り返すが、地方の人口問題は、都市部と無関係ではない。また、都道府県行政にとっては、まさに本来的な政策課題である。そして、学校教育制度、特に高校教育制度の設計は、地方と都市との間の人口移動の様態と、中長期的に密接に関わるものである。その背景要因には、ひとびとの、日本型の成熟学歴社会（吉川 2006）の学歴意識が存在している。このように、学校教育と地域社会の維持存続という課題は、社会学的な知見を応用すべき、総合的な政策課題なのである<sup>27</sup>。その適切な検討には、教育領域の理論のみでは不十分である。また、行政サービスの効率的な供給という、経済原理至上主義的な政策では、大都市以外の地域社会は今後存立し得ないだろう。

いまわれわれに求められるのは、第 1 期の再編政策を事後評価し、他の都道府県の施策と効果をも分析することを通して、現段階で最適の政策立案を行うこと、それへの住民からの同意を得る努力を厭わないことであろう。この政策立案には、過去の事例の徹底的な分析・評価と、総合的な（即ちシステム論的に社会を捉える）社会科学の視点が必要である。政治・住民・学問の連携によって、今回の難問が、前回よりも上手く、適切に解かれることを願っている。

---

<sup>27</sup> 残念ながら、われわれの研究が指摘する、学校教育と地域振興という観点は、『能登地域半島振興計画』（2005 年）でも見られない。

【資料1】石川県の市町村

平成11年（1999年）4月1日現在において石川県の市町村数は41（うち市は8）、平成18年（2006年）4月1日現在では19（同10）となっており、いわゆる平成の大合併（合併特例法の期限は2005年3月末）により、自治体数が53.7%減少している。都道府県の平均減少率は43.6%で、減少率の高さでは石川県は15位、全国平均よりもやや高い減少率である。表6に1997年と2007年3月現在の自治体の対応関係を示した。

表6 石川県（JISコード<sup>\*</sup>17）の市町村

新市町名 (コード)	郡名	施行年月日	旧市町村名 (コード)							
金沢市 (201)	-									
七尾市 (202)	-	2004/10/1	七尾市	鹿島郡 田鶴浜町 (401)	鹿島郡 中島町 (403)	鹿島郡 能登島町 (405)				
小松市 (203)	-									
輪島市 (204)	-	2006/2/1	輪島市	鳳珠郡 門前町 (462)						
珠洲市 (205)	-									
加賀市 (206)	-	2005/10/1	加賀市	江沼郡 山中町 (301)						
羽咋市 (207)	-									
かほく市 (209)	-	2004/3/1	河北郡 高松町 (362)	河北郡 七塚町 (363)	河北郡 宇ノ気町 (364)					
白山市 (210)	-	2005/2/1	松任市	石川郡 美川町 (342)	石川郡 鶴来町 (343)	石川郡 河内村 (345)	石川郡 吉野谷村 (346)	石川郡 鳥越村 (347)	石川郡 尾口村 (348)	石川郡 白峰村 (349)
能美市 (211)	-	2005/2/1	能美郡 根上町 (321)	能美郡 寺井町 (322)	能美郡 辰口町 (323)					
川北町 (324)	能美郡									
野々市町 (344)	石川郡									
津幡町 (361)	河北郡									
内灘町 (365)	河北郡									
志賀町 (384)	羽咋郡	2005/9/1	羽咋郡 富来町 (382)	羽咋郡 志賀町 (384)						
宝達志水町 (386)	羽咋郡	2005/3/1	羽咋郡 志雄町 (383)	羽咋郡 押水町 (385)						
中能登町 (407)	鹿島郡	2005/3/1	鹿島郡 鳥屋町 (402)	鹿島郡 鹿島町 (404)	鹿島郡 鹿西町 (406)					
穴水町 (461)	鳳珠郡	2005/3/1 (郡名のみ)	鳳至郡 穴水町 (421)							
能登町 (463)	鳳珠郡	2005/3/1	鳳至郡 能都町 (423)	鳳至郡 柳田村 (424)	珠洲郡 内浦町 (441)					

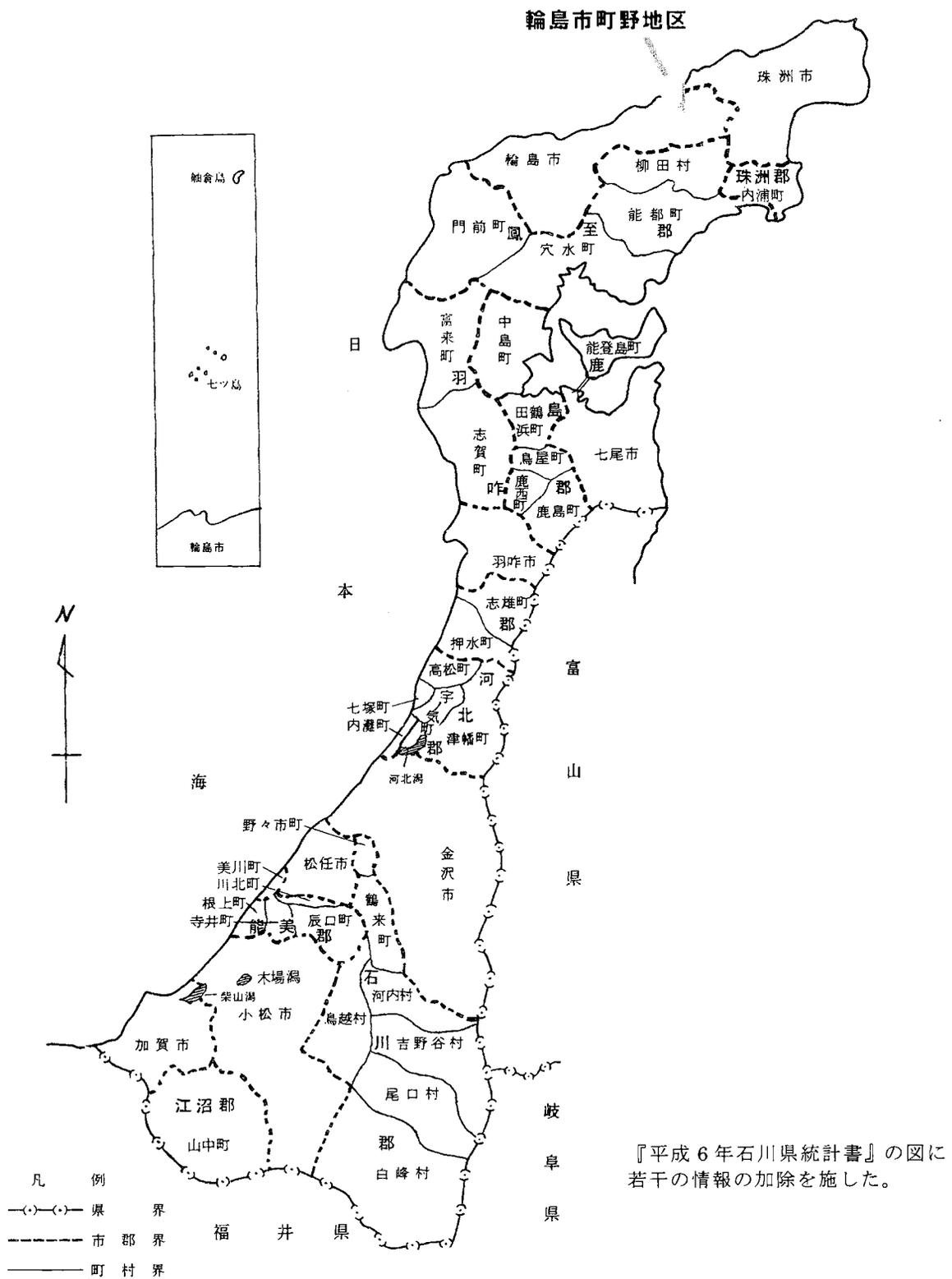


図4 石川県行政区画図（平成合併前）

## 【資料 2】学級数の将来予測

高等学校再編整備検討委員会（1997：資料 9-10 頁）で、入試における募集学級数、および一校あたりの学級数（平均学級数）の予測を示している。計算式は示されていないが、次のような条件で計算を行ったと推測される。

- 1) 各年度の生徒数予測値（A）は、平成 8 年度市町村学齢前幼児数調査と、おそらく学校基本調査の小中学校の児童生徒数データを使用したものと思われる。これらについては人数が示されており、すぐに再計算可能である。ただし、4つのブロックごとの生徒数予測値は示されていない。
- 2) 中学卒業者のうち公立高校に進学する者の比率を、第 3 学区では 91.2%と設定している。この数値の根拠は示されていない。
- 3) 1 学級定員は、40 人とする。
- 4) 学区全体の学級総数（B）は、 $(A) \times 0.912 \div 40$  で算出する。
- 5) ブロックの学級数（C）は、算出根拠が不明瞭であるが、数値が記されている。
- 6) 学区全体の平均学級数（D）は、（B）を平成 8 年度時点での学区の（分校を含めた）学校数、で除して算出する。
- 7) 各ブロックの平均学級数（E）は、（C）を平成 8 年度時点でのブロックの（分校を含めた）学校数、で除して算出する。

シミュレーションの結果は、下の表 7 のようになる<sup>28</sup>。

表 7 公立高等学校第 1 学年募集学級数将来予測

西暦	年度	全県 生徒数	全県 学級数	学区 生徒数 (A)	学区 総学級数 (B)	羽咋郡・市 学級数	七尾・鹿島 学級数	輪島・鳳至 学級数	珠洲郡・市 学級数
1996	H8	14,736	336.0	3,291	75.0	18	26	22	9
1997	9	14,288	325.8	3,168	72.2	17	25	21	9
1998	10	14,432	329.0	3,086	70.4	18	24	20	9
1999	11	14,072	320.8	3,060	69.8	17	25	20	8
2000	12	13,931	317.6	2,903	66.2	16	23	19	8
2001	13	13,217	301.3	2,752	62.7	15	22	18	8
2002	14	13,069	298.0	2,547	58.1	14	22	16	7
2003	15	12,412	283.0	2,530	57.7	14	21	16	7
2004	16	12,412	283.0	2,411	55.0	14	20	15	7
2005	17	11,812	269.3	2,249	51.3	13	19	14	6
2006	18	11,358	259.0	2,170	49.5	12	19	14	5
2007	19	11,274	257.0	2,119	48.3	12	18	14	6
2008	20	11,158	254.4	2,021	46.1	12	17	13	5
2009	21	11,571	263.8	2,101	47.9	12	18	13	5
2010	22	11,289	257.4	1,894	43.2	12	16	12	5

高等学校再編整備検討委員会（1997）より。ただし、「学区総学級数(B)」は  
 轟が本文中に示した条件で再計算した数値で、原資料と一致しない部分がある。

<sup>28</sup> 高等学校再編整備検討委員会（1997）は、具体的な統廃合計画を示さなかったため、統廃合した場合のシミュレーション結果を示していない。しかし、遅くとも『基本方針』（1999 年）の段階では示されるべきだった。計画によって将来予測がどう改善するのかは、計画の正当性を主張するために重要である。また、統廃合にも多様なオプションがあるので、『再編案』（1999 年）がベスト・チョイスであることを示す必要があっただろう。

## 参考文献

- 濱口紀一郎, 2007, 『地方出身若者の進路決定とライフコースー能登北部地域出身の若者を事例としてー』, 平成 18 年度金沢大学文学部卒業論文.
- 石川県・富山県, 2005, 『能登地域半島振興計画』.
- 石川県高校教育五十年史編集委員会, 1999, 『石川県高校教育五十年史』, 石川県高等学校校長協会.
- 石川県教育委員会, 1999, 『高等学校の再編整備に関する基本方針』.
- 石川県教育委員会, 1999, 『全日制高等学校の再編整備案』(平成 11 年 5 月 25 日).
- 石川県教育委員会, 2001, 『石川の学校教育振興ビジョン』.
- 岩木秀夫, 2004, 『ゆとり教育から個性浪費社会へ』, 筑摩書房.
- 金沢大学文学部社会学研究室編, 2006, 『地方都市における公共的生活基盤 ー松任市・輪島市住民意識調査ー』, 金沢大学文学部社会学研究室.
- 苅谷剛彦他編, 2004, 『創造的コミュニティのデザイン』(新しい自治体の設計第 5 巻), 有斐閣.
- 川端真一, 2006, 「学区制廃止の賛否とその規定要因」, 金沢大学文学部社会学研究室編, 2006, 『地方都市における公共的生活基盤 ー松任市・輪島市住民意識調査ー』, 14-24 頁.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学ー』, 世界思想社.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等 ー成熟する日本型学歴社会ー』, 東京大学出版会.
- 菊地栄治, 2001, 「石川県の高校再編整備」, 高校再編整備調査研究会, 『各都道府県における高等学校の再編整備に関する調査研究』, 103-107.
- 高校再編整備調査研究会, 2001, 『各都道府県における高等学校の再編整備に関する調査研究』(文部科学省平成 12 年度高等学校教育多様化実践研究事業委嘱研究), 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部.
- 高等学校再編整備検討委員会, 1997, 『21 世紀を展望した石川の高等学校教育の在り方について』(最終答申).
- 小杉礼子, 2002, 『学校と職業社会の接続 ー増加するフリーター経由の移行ー』, 『教育社会学研究』70: 59-74 頁.
- 松原聡, 2004, 『人口減少時代の政策科学』, 岩波書店.
- 『想ひ出』編集委員会, 2004, 『想ひ出』(閉校記念誌), 石川県立町野高等学校閉校記念事業実行委員会.
- 大角幸雄, 1991, 「普通高校誘致運動と分校時代の記録」, 創立二十周年記念誌編集委員会, 『町高二十周年誌』, 7-8 頁.
- 創立二十周年記念誌編集委員会, 1991, 『町高二十周年誌』, 石川県立町野高等学校.
- 轟亮, 1995, 「学校週五日制に関する母親の意見の形成基盤ー教育分業意識を中心として」, 『年報人間科学』16 号, 75-91 頁.
- 屋敷和佳, 2001, 「都道府県における高校再編整備の検討状況」, 高校再編整備調査研究会, 『各都道府県における高等学校の再編整備に関する調査研究』, 11-19 頁.
- その他、新聞記事については本文該当箇所以示した。